



平成28年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月7日

上場会社名 ファーストブラザーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3454 URL http://www.firstbrothers.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉原 知紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 堀田 佳延 TEL 03 (5219) 5370
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第3四半期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第3四半期	10,837	165.2	2,725	△4.4	2,481	△9.5	1,396	△13.3
27年11月期第3四半期	4,087	△60.4	2,850	25.4	2,742	23.0	1,611	134.0

(注) 包括利益 28年11月期第3四半期 1,366百万円 (△15.0%) 27年11月期第3四半期 1,608百万円 (△5.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第3四半期	197.86	—
27年11月期第3四半期	239.20	238.47

(注) 平成27年11月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社が平成27年2月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から平成27年11月期第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、平成28年11月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期第3四半期	35,604	8,981	25.2	1,281.93
27年11月期	23,281	7,900	33.9	1,093.89

(参考) 自己資本 28年11月期第3四半期 8,981百万円 27年11月期 7,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年11月期	—	0.00	—	—	—
28年11月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,503	218.3	3,743	32.2	3,352	26.1	1,922	15.8	272.90

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は平成28年1月22日の取締役会決議に基づき、第1四半期連結会計期間において自己株式216,600株の取得を行うとともに、当第3四半期連結会計期間において単元未満株式31株の自己株式取得を行いました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期3Q	7,222,500株	27年11月期	7,222,500株
② 期末自己株式数	28年11月期3Q	216,631株	27年11月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年11月期3Q	7,059,440株	27年11月期3Q	6,736,562株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、平成28年10月7日（金）にTDnetで開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、熊本地震の影響や消費動向等への懸念により弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が継続しております。また、先行きについては、各種政策の効果への期待感がある一方で、海外景気の下振れリスクや金融資本市場の動向が企業、家計のマインドに与える影響など、不透明な要素があります。

不動産金融業界におきましては、資金調達環境が引き続き良好であり、金融政策を巡る不透明感を受けてJ-REIT市場においては投資資金の出入りがあるものの、私募REITやインフラファンドの組成の動きが広がるなか、投資家層の多様化が期待されております。また、不動産売買市場においては、日本銀行のマイナス金利政策の影響による資金調達コストの低下や、オフィスビル等の賃料上昇への期待を背景に、国内外の投資家の投資意欲は旺盛であり、不動産の取得競争が活発化し流動性の高い状態が継続しております。

このような事業環境の中、当社グループは、既存の投資案件のバリューアップを行うとともに、当社グループの投資案件に対する目利きやバリューアップの実績を活かし、十分な投資リターンが見込める投資案件の発掘に努めてまいりました。また、機を捉えた投資案件の売却も行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高10,837,627千円（前年同四半期比165.2%増）、営業利益2,725,562千円（前年同四半期比4.4%減）、経常利益2,481,270千円（前年同四半期比9.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,396,781千円（前年同四半期比13.3%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同期比で大幅に売上高が増加する一方で、利益率が低下しております。これは主に、当第3四半期連結累計期間において、自己勘定投資案件（賃貸不動産等）の売却を行ったため、その売却収入を売上高として計上するとともに、当該売却物件の簿価を売上原価として計上したことによるものです。また、当社グループの四半期業績は、当社グループの運用するファンド（投資運用事業）又は自己勘定投資（投資銀行事業）において投資案件の売却を行う時期等により大きく変動いたします。そのため、当社は事業計画を年間で作成し、管理しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(投資運用事業)

投資運用事業につきましては、既存の投資案件に係るアセットマネジメントフィー及び投資案件の売却に伴うデイスポジションフィー、インセンティブフィーの計上等があったものの、前第3四半期連結累計期間に計上した投資案件の売却に伴う多額のインセンティブフィーの反動があり、売上高は608,698千円（前年同四半期比76.2%減）、営業利益は382,870円（前年同四半期比82.4%減）となりました。

(投資銀行事業)

投資銀行事業につきましては、自己勘定投資案件（賃貸不動産等）からの賃貸収入が順調に拡大したことに加え、自己勘定投資案件（賃貸不動産等）の売却収入が寄与した他、顧客との共同投資（セイムポート投資）案件売却に伴うキャピタルゲイン（匿名組合配当益）の計上等もあり、売上高は10,300,215千円（前年同四半期比567.5%増）、営業利益は2,817,002千円（前年同四半期比150.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12,323,226千円増加し、35,604,650千円となりました。これは主に、販売用不動産が9,323,558千円、仕掛販売用不動産が1,206,081千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて11,242,769千円増加し、26,623,608千円となりました。これは主に、短期借入金が1,310,000千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む。）が9,187,312千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,080,456千円増加し、8,981,042千円となりました。これは主に、自己株式取得により自己株式285,698千円が増加したこと、また、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,396,781千円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月期通期の業績予想につきましては、平成28年1月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成28年10月7日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業統合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,040,609	4,872,565
信託預金	574,700	676,277
売掛金	91,149	79,941
販売用不動産	16,191,402	25,514,961
仕掛販売用不動産	—	1,206,081
繰延税金資産	156,627	238,548
営業貸付金	453,000	460,000
営業投資有価証券	694,532	549,523
その他	501,356	733,628
貸倒引当金	△147,720	△257,932
流動資産合計	22,555,659	34,073,595
固定資産		
有形固定資産	180,076	171,724
無形固定資産	3,901	2,868
投資その他の資産	541,786	1,356,462
固定資産合計	725,764	1,531,055
資産合計	23,281,423	35,604,650
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	1,310,000
1年内返済予定の長期借入金	352,156	743,116
未払法人税等	734,509	505,739
賞与引当金	—	91,844
その他	472,752	870,921
流動負債合計	1,559,417	3,521,621
固定負債		
長期借入金	12,961,757	21,758,109
その他	859,664	1,343,877
固定負債合計	13,821,421	23,101,986
負債合計	15,380,838	26,623,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,589,830	1,589,830
資本剰余金	1,913,110	1,913,110
利益剰余金	4,377,602	5,774,177
自己株式	—	△285,698
株主資本合計	7,880,543	8,991,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,041	△10,378
その他の包括利益累計額合計	20,041	△10,378
純資産合計	7,900,585	8,981,042
負債純資産合計	23,281,423	35,604,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
売上高	4,087,037	10,837,627
売上原価	376,264	7,065,660
売上総利益	3,710,772	3,771,967
販売費及び一般管理費	860,557	1,046,404
営業利益	2,850,214	2,725,562
営業外収益		
受取利息	628	515
受取配当金	31	3,398
為替差益	6,324	—
受取賃貸料	3,006	3,006
還付加算金	112	942
デリバティブ評価益	—	21,553
その他	1,645	0
営業外収益合計	11,749	29,416
営業外費用		
支払利息	82,481	131,710
支払手数料	1,180	117,866
株式交付費	26,143	—
株式公開費用	6,729	4,577
デリバティブ評価損	2,254	14,405
その他	611	5,149
営業外費用合計	119,400	273,708
経常利益	2,742,563	2,481,270
特別利益		
関係会社清算益	—	5,499
特別利益合計	—	5,499
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	1,557	50,000
関係会社出資金評価損	3,281	—
特別損失合計	4,838	50,000
税金等調整前四半期純利益	2,737,725	2,436,770
法人税、住民税及び事業税	1,215,833	1,074,319
法人税等調整額	△89,515	△34,330
法人税等合計	1,126,317	1,039,989
四半期純利益	1,611,407	1,396,781
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,611,407	1,396,781

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)
四半期純利益	1,611,407	1,396,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,343	△30,420
その他の包括利益合計	△3,343	△30,420
四半期包括利益	1,608,064	1,366,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,608,064	1,366,360
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成28年1月22日開催の取締役会決議に基づき、第1四半期連結会計期間において自己株式216,600株の取得を行いました。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が285,698千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が285,698千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年12月1日至平成27年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資運用事業	投資銀行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,543,970	1,543,066	4,087,037	—	4,087,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,419	—	9,419	△9,419	—
計	2,553,390	1,543,066	4,096,457	△9,419	4,087,037
セグメント利益	2,170,806	1,123,568	3,294,374	△444,159	2,850,214

(注) 1. セグメント利益の調整額△444,159千円は、未実現利益の調整額7,200千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△451,359千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資運用事業	投資銀行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	537,412	10,300,215	10,837,627	—	10,837,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71,286	—	71,286	△71,286	—
計	608,698	10,300,215	10,908,914	△71,286	10,837,627
セグメント利益	382,870	2,817,002	3,199,873	△474,311	2,725,562

(注) 1. セグメント利益の調整額△474,311千円は、未実現利益の調整額4,140千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△478,451千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。